

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 7 月 2 7 日

支出負担行為担当官

青森地方法務局長 坂 井 孝一郎

1 工事概要

(1) 品目分類番号

4 1

(2) 工事名

令和 8 年度八戸合同庁舎屋外排水設備改修工事

(3) 工事場所

青森県八戸市根城九丁目 1 3 番 9 号 八戸合同庁舎

(4) 工事内容

本工事は、八戸合同庁舎において、下水配管の経年劣化による配管損傷及び勾配不良を是正するため、既設配管を撤去の上、配管を新設する。

(5) 工期

契約締結日の翌日から令和 9 年 2 月 2 6 日(金)まで

(6) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(GEP S)) (<https://www.p-potal.go.jp/>)) により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと(本件入札手続において「紙入札方式」という。)ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 7 0 条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分(管工事)において、法務省の令和 7・8 年度における管工事に係る C 等級以上の一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成 1 4 年法律第 1 5 4 号)に基づき更生手続開始の申立

毎日、午前9時から午後5時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

ウ 提出書類

①申請書、②令和7・8年度の法務省一般競争参加資格に係る資格決定通知書の写し、③暴力団排除に関する「誓約書」（役員名簿添付）

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和8年9月7日(月)午後5時15分まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は、上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和8年9月8日(火)午前10時

(イ) 開札の場所

〒030-8511 青森県青森市長島一丁目3番5号

青森地方法務局7階小会議室及び電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行青森支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行青森支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚

偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。